



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東大上場会社名 株式会社 デサント
コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ部門長(氏名) 中西 悦朗
(氏名) 石本 雅敏
配当支払開始予定日TEL 06-6774-0362
平成24年6月21日定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,029	8.2	4,779	23.8	4,914	22.6	3,045	18.2
23年3月期	76,722	0.9	3,860	25.0	4,010	22.1	2,577	39.6

(注) 包括利益 24年3月期 2,857百万円 (57.8%) 23年3月期 1,810百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.42	—	7.1	7.4	5.8
23年3月期	34.20	—	6.3	6.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 77百万円 23年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	68,969	43,901	63.7	582.59
23年3月期	64,056	41,573	64.9	551.67

(参考) 自己資本 24年3月期 43,901百万円 23年3月期 41,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,722	△2,833	△643	18,057
23年3月期	3,856	△1,074	670	17,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	527	20.5	1.3
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	602	19.8	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		17.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	5.2	1,900	△14.6	1,900	△16.3	1,200	△17.7	15.92
通期	90,000	8.4	5,300	10.9	5,300	7.8	3,500	14.9	46.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	76,924,176 株	23年3月期	76,924,176 株
24年3月期	1,569,158 株	23年3月期	1,564,384 株
24年3月期	75,357,537 株	23年3月期	75,373,853 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,462	0.3	2,380	△0.4	2,466	△0.9	1,337	0.5
23年3月期	55,288	△3.3	2,389	11.5	2,488	6.4	1,331	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.75	—
23年3月期	17.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	58,303		39,062	67.0			518.38	
23年3月期	55,686		38,076	68.4			505.26	

(参考) 自己資本 24年3月期 39,062百万円 23年3月期 38,076百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	1.2	1,100	△14.0	650	△18.2	8.63
通期	57,000	2.8	2,500	1.3	1,500	12.1	19.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 販売の状況	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、新興国およびアジアを中心に緩やかな回復基調は見られたものの、拡大する欧州の債務・金融問題により減速傾向となりました。また、わが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷からの回復により消費マインドが上向きに推移するなど、ようやく回復の兆しが見え始めてはいるものの、引き続き欧州の財政不安による株価の低迷や急激な円高による影響および中東情勢の懸念による原油高など新たな不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当スポーツ業界におきましては、東京マラソンに続き大阪、神戸、名古屋、京都でも一般市民ランナー向けのマラソン大会が開催されるなどランニングブームの拡大、「FIFA女子ワールドカップドイツ2011」大会での日本代表の優勝など、スポーツに注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループは今期を2年目とする中期3ヶ年経営計画「Compass 2010」の達成に向けて、当期も引き続き各種政策を推し進めてまいりました。

商品政策では、新規ブランドとして、ゴルフで「カルバン・クライン ゴルフ」を、アウトドアで「デサント」ブランドのアウトドアコレクション「デュアリス」を展開いたしました。また戦略素材として、冬用は、太陽光を効率よく活用し光吸収性能を高めた蓄熱保温素材「ヒートナビ」を、夏用は、太陽の熱と紫外線を遮る太陽光遮蔽素材「サンスクリーン」を使用した商品を各ブランドで積極的に展開し好評を博しております。

販売活動では、国内におきましては、顧客ニーズを踏まえ複数ブランドを展開するセレクト型ショップの「D-Selectそごう川口店」を2011年4月に、アウトドアブランドの「マーモット」では、2012年3月に「マーモットアルビ大阪店」をオープンするなど、販売効率を追求した店舗展開に努めました。海外におきましては、台湾でのビジネス強化を目的に、長年のパートナーである満心企業股份有限公司に資本参加いたしました。香港では2011年9月にCause Way Bay Sogoで「デサント」の展開をスタートいたしました。韓国では2011年12月、それぞれ100㎡の「デサント」および「ルコックスポルティフ（アスレ）」の直営店が江南地区に同時オープンいたしました。2010年12月に設立したシンガポールデサント株式会社においても、東南アジア地域での店舗展開を推し進めるなど、各国で引き続き展開ブランドの積極的な店舗展開を行ってまいりました。

広告・販促活動では、国内におきましては、「第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）」で日本代表選手団が使用するオフィシャルスポーツウェア（Tシャツ、ハーフパンツ）を2012年1月に発表いたしました。また、2011年9月には恒例の女子プロゴルフトーナメント「第42回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催いたしました。さらに、プロゴルファーの宮里美香プロと「マンシングウェア」の、武藤俊憲プロおよび市原弘大プロと「ルコックスポルティフ（ゴルフ）」のアドバイザー契約を締結いたしました。また、2004年アテネオリンピックおよび2008年北京オリンピックの100m・200m平泳ぎの金メダリストである北島康介選手ともアドバイザー契約を締結いたしました。海外におきましては、韓国での男子プロゴルフトーナメント「2011年マンシングウェアチャンピオンシップ」の開催等、韓国・中国・香港・シンガポール等で展開ブランドの積極的なプロモーション活動を実施してまいりました。

社会貢献活動では、子供たちにスポーツを楽しむ場としての「デサント・キッズスポーツ教室」を継続開催するとともに、新たに群馬県利根郡みなかみ町と当社の官民コラボレーション「みなかみデサントスポーツタウンプロジェクト」を立ち上げました。今後、四季折々のスポーツや様々なイベントを実施し、子供から大人まで楽しめる健康的なライフスタイルの提案を行っていく予定であります。

また、今春完成した大阪新オフィスビルは照明や空調などにさまざまな省エネルギーの工夫を施すとともに、屋上・壁面緑化の設置など環境にも配慮し、大阪市の「建築物総合環境評価制度」において最高のSランクを取得しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は83,029百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は4,779百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は4,914百万円（前年同期比22.6%増）、当期純利益は3,045百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

なお、15ページに記載の「会計方針の変更」のとおり、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法の変更により、前連結会計年度について連結財務諸表への遡及適用を行っており、遡及処理後の数値で当連結会計年度の比較・分析を行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチック事業は堅調に、ゴルフ事業はほぼ横ばいに推移いたしました。アウトドア事業はスキーウェアの販売不振とブランド撤退により減収となりました。結果、売上高は57,557百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は2,600百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(アジア)

アスレチック事業は、韓国を中心に好調に推移いたしました。ゴルフ事業は堅調に推移するものの中国では苦戦いたしました。結果、売上高は24,605百万円(前年同期比31.2%増)、セグメント利益は2,114百万円(前年同期比57.4%増)となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っておりますが、スキーウェアの販売不振により、売上高は867百万円(前年同期比13.0%減)、セグメント損失は2百万円となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、サッカーの「アンブロ」が競技用・ライフスタイルの商品ともに好調に推移し、「デサント」「ルコックスポルティフ」は堅調に推移いたしました。アリーナは競技水着の販売不振により減収となりました。アジア市場におきましては、現地企画商品が好評を博し、「デサント」「ルコックスポルティフ」が好調に推移いたしました。結果、売上高は46,590百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、取扱い店舗の増加により「ランバンスポール」が、今田竜二プロとの契約により「カッターアンドバック」が好調に推移し、「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ」は堅調に推移いたしました。アジア市場におきましては、アスレチックウェアと同様に現地企画商品が功を奏し、「ルコックスポルティフ」が順調に、「マンシングウェア」は堅調に推移いたしました。結果、売上高は30,022百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

登山ブームを背景として国内市場におきましては、「マーマット」が好調に推移いたしました。スキーウェアの販売不振により国内外市場におきましては、「デサント」が低調に推移いたしました。結果、売上高はブランド撤退による売上減も含め、6,417百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期においては、国内経済は東日本大震災からの復興需要等により、緩やかな回復が期待されるものの、欧州経済や為替相場の動向など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。この様な状況のもと当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Compass 2010」の完遂を目指し、企業体質の強化に努めてまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高90,000百万円、営業利益5,300百万円、経常利益5,300百万円、当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は68,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,912百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,289百万円増加し、51,536百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加1,546百万円、商品及び製品の増加1,202百万円が主なものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,622百万円増加し、17,432百万円となりました。これは建物及び構築物の増加1,335百万円、投資有価証券の増加626百万円が主なものです。

負債合計は、25,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,584百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,364百万円増加し、20,989百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1,099百万円、未払金の増加623百万円、未払法人税等の増加422百万円が主なものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、4,078百万円となりました。

純資産合計は、43,901百万円となりました。株主資本合計は45,988百万円、その他の包括利益累計額合計は、△2,087百万円となりました。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3%減の63.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円(0.5%)増加し、18,057百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,625百万円やたな卸資産の増加額1,497百万円、法人税等の支払額1,461百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益4,778百万円や減価償却費1,101百万円の計上、仕入債務の増加額1,236百万円等により、3,722百万円の収入超過(前連結会計年度は3,856百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪新オフィスビル建築資金の支払等により、2,833百万円の支出超過(前連結会計年度は1,074百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払527百万円等により、643百万円の支出超過(前連結会計年度は670百万円の収入超過)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	63.4	66.2	64.9	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	45.8	68.5	44.4	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.8	0.8	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	206.5	132.8	126.8	407.3	2,360.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として普通配当8円の配当とさせていただき予定しております。

また、次期につきましても、現在のところ、1株当たり普通配当8円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化等企業価値を高めるため投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

(当社の事業内容について)

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(海外活動について)

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(為替水準の変動について)

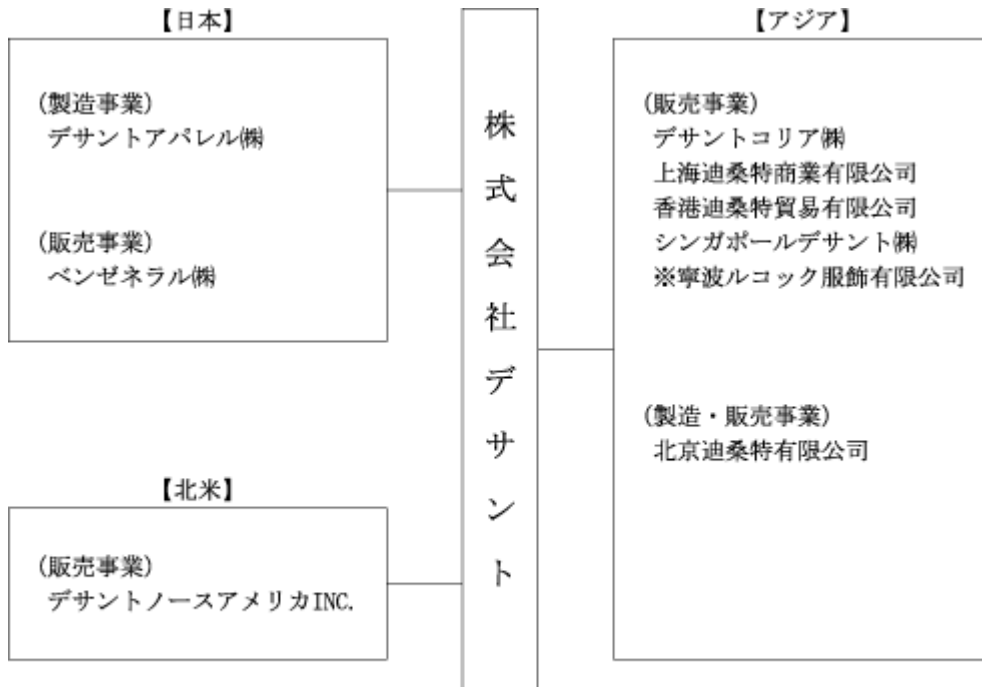
当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変更があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

なお、ここに記載しました事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりです。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 持分法非適用の関連会社が2社あります。
 (株)三鷹倉庫…物流業務の委託
 (株)OSU Health Support Academy…ヘルスケア事業
- 2 その他の関係会社があります。
 伊藤忠商事(株)…総合商社
- 3 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①企業理念 すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを
スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。
- ②企業スローガン Design for Sports
意味合い スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。
柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き思いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年3月期より2013年3月期までの3ヵ年の中期経営計画「Compass 2010」を策定し、2010年3月に発表いたしました。

<目指すゴールイメージ（ビジョン）>

当社グループは、商品企画開発力を競争の源泉に、それぞれのブランドが独自性のあるマーケティング活動を行い、アジアにおけるリーディングスポーツカンパニーとして認められている。

<目標とする経営指標>（2013年3月期 連結ベース）

ROA 7.5%
配当性向 25%～30%

※上記の目標は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。したがって実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

<3つの重点事業領域>

アスレチック 開発力をさらに強化して、新規種目へ進出
積極的に新規事業分野開拓（シューズ事業、健康関連事業）
ゴルフ 東南アジアでの展開強化
総合展開へのトライ
流通別での事業効率化の推進
アウトドア グローバル市場での『デサント』ブランドの展開強化

<基本戦略>

- ①既存事業による収益基盤の再構築
- ②事業領域の拡充による新たな強みの創出
- ③多様化・国際化が進む当社の成長を支える事業インフラの整備

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,212	18,442
受取手形及び売掛金	15,745	※3 17,291
商品及び製品	12,142	13,345
仕掛品	75	74
原材料及び貯蔵品	384	453
繰延税金資産	989	1,145
その他	737	833
貸倒引当金	△41	△49
流動資産合計	48,247	51,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,473	3,808
土地	5,199	5,199
その他（純額）	1,576	1,282
有形固定資産合計	※1 9,249	※1 10,291
無形固定資産		
その他	697	578
無形固定資産合計	697	578
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,338	※2 2,964
繰延税金資産	146	66
その他	※2 3,597	※2 3,693
貸倒引当金	△219	△161
投資その他の資産合計	5,861	6,562
固定資産合計	15,809	17,432
資産合計	64,056	68,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,762	※3 14,862
未払金	2,441	3,065
未払法人税等	731	1,153
賞与引当金	774	775
返品調整引当金	386	373
その他	527	759
流動負債合計	18,624	20,989
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	872	996
その他	1,486	1,581
固定負債合計	3,858	4,078
負債合計	22,483	25,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	15,099	17,617
自己株式	△657	△659
株主資本合計	43,472	45,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△369	△171
繰延ヘッジ損益	△2	△15
為替換算調整勘定	△1,525	△1,900
その他の包括利益累計額合計	△1,898	△2,087
純資産合計	41,573	43,901
負債純資産合計	64,056	68,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	76,722	83,029
売上原価	※1 40,305	※1 42,603
売上総利益	36,417	40,426
返品調整引当金戻入額	65	12
差引売上総利益	36,482	40,439
販売費及び一般管理費	※2 32,622	※2 35,660
営業利益	3,860	4,779
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	39	40
受取家賃	38	41
持分法による投資利益	78	77
受取補償金	44	—
その他	83	89
営業外収益合計	329	300
営業外費用		
支払利息	9	1
投資事業組合損失	27	47
固定資産除却損	34	40
為替差損	79	46
その他	28	28
営業外費用合計	179	164
経常利益	4,010	4,914
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	—
負ののれん発生益	192	—
特別利益合計	196	—
特別損失		
災害による損失	37	—
ブランド整理損失	—	※6 55
本社移転費用	※4 172	※4 81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
減損損失	※5 13	—
特別損失合計	288	136
税金等調整前当期純利益	3,918	4,778
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,850
法人税等調整額	14	△117
法人税等合計	1,337	1,733
少数株主損益調整前当期純利益	2,581	3,045
少数株主利益	4	—
当期純利益	2,577	3,045

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,581	3,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	197
繰延ヘッジ損益	3	△12
為替換算調整勘定	△542	△373
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△0
その他の包括利益合計	※2 △771	※3 △188
包括利益	※1 1,810	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,806	2,857
少数株主に係る包括利益	4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
当期首残高	25,184	25,184
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	25,184	25,184
利益剰余金		
当期首残高	12,872	15,099
会計方針の変更による累積的影響額	176	—
遡及処理後当期首残高	13,049	15,099
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	2,577	3,045
当期変動額合計	2,049	2,518
当期末残高	15,099	17,617
自己株式		
当期首残高	△644	△657
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	△657	△659
株主資本合計		
当期首残高	41,259	43,472
会計方針の変更による累積的影響額	176	—
遡及処理後当期首残高	41,435	43,472
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	2,577	3,045
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,036	2,516
当期末残高	43,472	45,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△154	△369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	197
当期変動額合計	△214	197
当期末残高	△369	△171
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△12
当期変動額合計	3	△12
当期末残高	△2	△15
為替換算調整勘定		
当期首残高	△789	△1,525
会計方針の変更による累積的影響額	△176	—
遡及処理後当期首残高	△965	△1,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△560	△374
当期変動額合計	△560	△374
当期末残高	△1,525	△1,900
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△951	△1,898
会計方針の変更による累積的影響額	△176	—
遡及処理後当期首残高	△1,127	△1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△771	△188
当期変動額合計	△771	△188
当期末残高	△1,898	△2,087
少数株主持分		
当期首残高	287	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	—
当期変動額合計	△287	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	40,595	41,573
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	2,577	3,045
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,058	△188
当期変動額合計	978	2,327
当期末残高	41,573	43,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,918	4,778
減価償却費	1,114	1,101
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△65	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142	125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△85	△92
支払利息	9	1
売上債権の増減額 (△は増加)	598	△1,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,215	△1,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,045	1,236
その他	△205	1,102
小計	5,252	5,071
利息及び配当金の受取額	85	92
持分法適用会社からの配当金の受取額	53	21
利息の支払額	△9	△1
法人税等の支払額	△1,525	△1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,856	3,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	557	351
定期預金の預入による支出	△541	△508
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△1,937
無形固定資産の取得による支出	△132	△150
投資有価証券の取得による支出	△9	△551
子会社株式の取得による支出	△97	—
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	49	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	1,500	—
配当金の支払額	△527	△527
自己株式の取得による支出	△15	△1
その他	△86	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	△643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,192	82
現金及び現金同等物の期首残高	14,783	17,975
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,975	※1 18,057

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、収益及び費用の換算について、在外子会社の重要性が増加する中、近年の著しい為替相場の変動により期末時点で受ける一時的な為替相場変動の影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は997百万円、営業利益は125百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は77百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は176百万円増加しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)																		
※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,005百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,444百万円であります。																	
※2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産-その他)</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	7百万円	出資金		(投資その他の資産-その他)	219百万円	—		<p>※2 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産-その他)</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次のものが連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7百万円	出資金		(投資その他の資産-その他)	274百万円	受取手形及び売掛金	50百万円	支払手形及び買掛金	361百万円
投資有価証券	7百万円																			
出資金																				
(投資その他の資産-その他)	219百万円																			
—																				
投資有価証券	7百万円																			
出資金																				
(投資その他の資産-その他)	274百万円																			
受取手形及び売掛金	50百万円																			
支払手形及び買掛金	361百万円																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																													
※1	売上原価の中には製品商品評価損77百万円が含まれております。	※1	売上原価の中には製品商品評価損82百万円が含まれております。																												
※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,347百万円</td> </tr> <tr> <td> 荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,226百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,068百万円</td> </tr> <tr> <td> 給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,192百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,347百万円	荷造運搬費	3,226百万円	支払手数料	7,068百万円	給料手当及び賞与	8,192百万円	賞与引当金繰入額	736百万円	退職給付費用	552百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,462百万円</td> </tr> <tr> <td> 荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,255百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,119百万円</td> </tr> <tr> <td> 給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,682百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,462百万円	荷造運搬費	3,255百万円	支払手数料	9,119百万円	給料手当及び賞与	8,682百万円	賞与引当金繰入額	693百万円	退職給付費用	535百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円
広告宣伝費	5,347百万円																														
荷造運搬費	3,226百万円																														
支払手数料	7,068百万円																														
給料手当及び賞与	8,192百万円																														
賞与引当金繰入額	736百万円																														
退職給付費用	552百万円																														
貸倒引当金繰入額	50百万円																														
広告宣伝費	5,462百万円																														
荷造運搬費	3,255百万円																														
支払手数料	9,119百万円																														
給料手当及び賞与	8,682百万円																														
賞与引当金繰入額	693百万円																														
退職給付費用	535百万円																														
貸倒引当金繰入額	8百万円																														
※3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。		—																												
※4	本社ビル建て替えにかかるものであります。	※4	本社ビル建て替えにかかるものであります。																												
※5	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市</td> <td>売却 予定地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業所単位で資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>仙台支店の土地は、売却方針の決定により、帳簿価額を路線価を基にした売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	仙台市	売却 予定地	土地	13		—																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
仙台市	売却 予定地	土地	13																												
	—	※6	ブランドの整理に伴う売場閉鎖等による損失見込み額であります。																												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における 包括利益 親会社株主に係る包括利益 2,213百万円 少数株主に係る包括利益 0百万円 <hr/> 計 2,214百万円		—
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度における その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 170百万円 繰延ヘッジ損益 △6百万円 為替換算調整勘定 195百万円 持分法適用会社に対する 持分相当額 8百万円 <hr/> 計 368百万円		—
	—	※3	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 202百万円 組替調整額 ー百万円 <hr/> 税効果調整前 202百万円 税効果額 △4百万円 <hr/> その他有価証券 評価差額金 197百万円 繰延ヘッジ損益 当期発生額 △19百万円 組替調整額 ー百万円 <hr/> 税効果調整前 △19百万円 税効果額 7百万円 <hr/> 繰延ヘッジ損益 △12百万円 為替換算調整勘定 当期発生額 △373百万円 組替調整額 ー百万円 <hr/> 為替換算調整勘定 △373百万円 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 △0百万円 組替調整額 ー百万円 <hr/> 持分法適用会社に対する 持分相当額 △0百万円 <hr/> その他の包括利益合計 △188百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,537	28	1	1,564

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,564	4	—	1,569

- (注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	602	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 18,212百万円		現金及び預金勘定 18,442百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 237百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 384百万円
	現金及び現金同等物 17,975百万円		現金及び現金同等物 18,057百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,978	18,748	996	76,722	-	76,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,764	11	12	2,788	△2,788	-
計	59,742	18,759	1,009	79,511	△2,788	76,722
セグメント利益	2,544	1,343	30	3,918	△58	3,860
セグメント資産	57,911	9,060	961	67,933	△3,876	64,056
その他の項目						
減価償却費	760	285	6	1,052	-	1,052
持分法適用会社への投資額	219	-	-	219	-	219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,116	344	1	1,462	-	1,462

(注1) 1. セグメント利益の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の調整額△62百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△3,876百万円には、セグメント間取引消去△3,662百万円、棚卸資産の調整額△214百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,557	24,605	867	83,029	-	83,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,502	33	-	2,535	△2,535	-
計	60,059	24,639	867	85,565	△2,535	83,029
セグメント利益 又は損失(△)	2,600	2,114	△2	4,712	66	4,779
セグメント資産	60,763	11,025	911	72,700	△3,730	68,969
その他の項目						
減価償却費	777	305	5	1,088	-	1,088
持分法適用会社への投資額	274	-	-	274	-	274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,939	596	0	2,536	-	2,536

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額66百万円には、セグメント間取引消去17百万円、棚卸資産の調整額48百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△3,730百万円には、セグメント間取引消去△3,564百万円、棚卸資産の調整額△166百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	40,034	29,873	6,815	76,722

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
54,067	20,039	1,021	1,594	76,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	全社・消去	合計
8,832	412	4	—	9,249

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	46,590	30,022	6,417	83,029

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
55,182	25,915	867	1,064	83,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	全社・消去	合計
9,655	632	3	—	10,291

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	13	—	—	—	13

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

日本におきまして192百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるベンゼネラル株式会社の株式を追加取得した際に発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	7,856	支払手形及び買掛金	3,191

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	石本 恵一	—	—	当社最高顧問	(被所有)直接2.0	関係会社株式の購入	関係会社株式の購入	64	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)イシモト	大阪市北区	3	資産管理	—	関係会社株式の購入	関係会社株式の購入	32	—	—

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、第三者による評価額を参考に決定しております。

3 (有)イシモトは、当社監査役石本和之が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び主材料の仕入	仕入高	3,521	支払手形及び買掛金	888

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

3 上記取引は、デサントアパレル㈱の取引によるものです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	7,776	支払手形及び買掛金	3,828

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	202,241	総合商社	なし	半製品及び主材料の仕入	仕入高	3,176	支払手形及び買掛金	737

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

3 上記取引は、デサントアパレル(株)の取引によるものです。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,768百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△387百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△236百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	66百万円	賞与引当金	313百万円	退職給付引当金	334百万円	有価証券評価差額	152百万円	その他	901百万円	繰延税金資産小計	1,768百万円	評価性引当額	△387百万円	繰延税金資産合計	1,380百万円	有価証券評価差額	△3百万円	在外連結子会社留保利益に係る一時差異	△236百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△244百万円	繰延税金資産純額	1,135百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△359百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	51百万円	賞与引当金	294百万円	退職給付引当金	353百万円	有価証券評価差額	65百万円	その他	1,051百万円	繰延税金資産小計	1,816百万円	評価性引当額	△245百万円	繰延税金資産合計	1,570百万円	有価証券評価差額	△8百万円	在外連結子会社留保利益に係る一時差異	△329百万円	その他	△20百万円	繰延税金負債合計	△359百万円	繰延税金資産純額	1,211百万円
貸倒引当金	66百万円																																																				
賞与引当金	313百万円																																																				
退職給付引当金	334百万円																																																				
有価証券評価差額	152百万円																																																				
その他	901百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,768百万円																																																				
評価性引当額	△387百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,380百万円																																																				
有価証券評価差額	△3百万円																																																				
在外連結子会社留保利益に係る一時差異	△236百万円																																																				
その他	△4百万円																																																				
繰延税金負債合計	△244百万円																																																				
繰延税金資産純額	1,135百万円																																																				
貸倒引当金	51百万円																																																				
賞与引当金	294百万円																																																				
退職給付引当金	353百万円																																																				
有価証券評価差額	65百万円																																																				
その他	1,051百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,816百万円																																																				
評価性引当額	△245百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,570百万円																																																				
有価証券評価差額	△8百万円																																																				
在外連結子会社留保利益に係る一時差異	△329百万円																																																				
その他	△20百万円																																																				
繰延税金負債合計	△359百万円																																																				
繰延税金資産純額	1,211百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">△1.43%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.43%</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.39%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	交際費等一時差異でない項目	0.54%	評価性引当額等	△1.43%	住民税均等割等	1.10%	海外連結子会社の税率差異	△6.43%	税率変更	—	その他	△1.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.39%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.20%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">△1.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.75%</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.27%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	交際費等一時差異でない項目	△0.20%	評価性引当額等	△1.13%	住民税均等割等	0.89%	海外連結子会社の税率差異	△8.75%	税率変更	1.04%	その他	3.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.27%																				
法定実効税率	40.64%																																																				
交際費等一時差異でない項目	0.54%																																																				
評価性引当額等	△1.43%																																																				
住民税均等割等	1.10%																																																				
海外連結子会社の税率差異	△6.43%																																																				
税率変更	—																																																				
その他	△1.03%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.39%																																																				
法定実効税率	40.64%																																																				
交際費等一時差異でない項目	△0.20%																																																				
評価性引当額等	△1.13%																																																				
住民税均等割等	0.89%																																																				
海外連結子会社の税率差異	△8.75%																																																				
税率変更	1.04%																																																				
その他	3.78%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.27%																																																				
—	<p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前連結会計年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.00%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が52百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が52百万円増加しております。</p>																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	606	375	230
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	606	375	230
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,344	1,782	△438
②債券	5	5	—
③その他	—	—	—
小計	1,349	1,787	△438
合計	1,955	2,162	△207

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	1,139	801	338
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,139	801	338
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,527	1,906	△379
②債券	5	5	—
③その他	—	—	—
小計	1,532	1,911	△379
合計	2,672	2,713	△40

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企業年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	7,185百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,054百万円
差引額	△869百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日)

2.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が384百万円、繰越不足金が485百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,171百万円
ロ 年金資産	5,284百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,887百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,057百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△42百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△872百万円
ト 退職給付引当金	△872百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	368百万円
ロ 利息費用	102百万円
ハ 期待運用収益	△102百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	220百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△17百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	571百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(14百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.4%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企業年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	7,289百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,338百万円
差引額	△1,049百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日)

3.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が344百万円、繰越不足金が705百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,262百万円
ロ 年金資産	5,252百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,010百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,040百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△26百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△996百万円
ト 退職給付引当金	△996百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 勤務費用	382百万円
ロ 利息費用	96百万円
ハ 期待運用収益	△102百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	188百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△15百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	550百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(14百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.1%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	551円67銭	1株当たり純資産額	582円59銭
1株当たり当期純利益金額	34円20銭	1株当たり当期純利益金額	40円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,573	43,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,573	43,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,359	75,355

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,577	3,045
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,577	3,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,373	75,357

(注2) 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、89銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,661	14,446
受取手形	1,003	950
売掛金	13,037	14,345
リース投資資産	20	24
商品及び製品	8,372	8,861
繰延税金資産	265	318
その他	236	171
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	37,587	39,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,421	3,670
構築物（純額）	19	52
機械及び装置（純額）	3	7
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	385	446
土地	5,213	5,213
リース資産（純額）	241	192
建設仮勘定	481	—
有形固定資産合計	8,766	9,583
無形固定資産		
商標権	32	29
ソフトウェア	576	458
施設利用権	39	41
その他	—	1
無形固定資産合計	648	530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305	2,832
関係会社株式	1,834	1,834
関係会社出資金	1,290	1,290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	16	16
関係会社長期貸付金	294	282
破産更生債権等	104	4
長期前払費用	107	67
差入保証金	723	702
長期預金	1,200	1,200
繰延税金資産	332	322
その他	615	640
貸倒引当金	△141	△114
投資その他の資産合計	8,683	9,078
固定資産合計	18,099	19,192
資産合計	55,686	58,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,048	11,722
リース債務	110	119
未払金	1,914	2,391
未払法人税等	295	645
預り金	50	93
賞与引当金	682	678
返品調整引当金	368	350
その他	105	171
流動負債合計	14,575	16,171
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
リース債務	213	154
退職給付引当金	708	803
資産除去債務	80	80
その他	532	531
固定負債合計	3,034	3,069
負債合計	17,610	19,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	29
繰越利益剰余金	10,105	10,886
利益剰余金合計	10,105	10,916
自己株式	△657	△659
株主資本合計	38,453	39,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△374	△184
繰延ヘッジ損益	△2	△15
評価・換算差額等合計	△377	△200
純資産合計	38,076	39,062
負債純資産合計	55,686	58,303

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	55,288	55,462
売上原価		
商品期首たな卸高	8,256	8,372
当期商品仕入高	31,713	31,968
商品期末たな卸高	8,372	8,861
売上原価合計	31,597	31,478
売上総利益	23,690	23,983
返品調整引当金戻入額	76	18
差引売上総利益	23,766	24,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,086	4,166
荷造運搬費	2,968	2,995
給料手当及び賞与	6,710	6,818
賞与引当金繰入額	682	678
退職給付費用	448	425
福利厚生費	1,149	1,102
減価償却費	724	733
旅費及び交通費	737	783
地代家賃	865	863
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	3,002	3,052
販売費及び一般管理費合計	21,376	21,620
営業利益	2,389	2,380
営業外収益		
受取利息	41	31
受取配当金	93	61
不動産賃貸料	81	83
受取補償金	44	—
その他	28	23
営業外収益合計	287	199
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	12	11
貸与資産減価償却費	14	14
固定資産除却損	19	13
投資事業組合損失	27	47
為替差損	102	24
その他	11	2
営業外費用合計	189	113
経常利益	2,488	2,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
災害による損失	37	—
ブランド整理損失	—	55
本社移転費用	172	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
減損損失	13	—
特別損失合計	288	136
税引前当期純利益	2,205	2,330
法人税、住民税及び事業税	794	1,028
法人税等調整額	79	△35
法人税等合計	874	992
当期純利益	1,331	1,337

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	961	961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961	961
その他資本剰余金		
当期首残高	24,197	24,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	24,197	24,197
資本剰余金合計		
当期首残高	25,159	25,159
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	29
当期変動額合計	—	29
当期末残高	—	29
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,302	10,105
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△29
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,331	1,337
当期変動額合計	803	780
当期末残高	10,105	10,886
利益剰余金合計		
当期首残高	9,302	10,105
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,331	1,337
当期変動額合計	803	810
当期末残高	10,105	10,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△644	△657
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	△657	△659
株主資本合計		
当期首残高	37,663	38,453
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,331	1,337
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	790	808
当期末残高	38,453	39,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△156	△374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	190
当期変動額合計	△218	190
当期末残高	△374	△184
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△12
当期変動額合計	3	△12
当期末残高	△2	△15
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△163	△377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	177
当期変動額合計	△214	177
当期末残高	△377	△200
純資産合計		
当期首残高	37,500	38,076
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,331	1,337
自己株式の取得	△13	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	177
当期変動額合計	575	986
当期末残高	38,076	39,062

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成24年6月20日就任予定）

1. 昇任予定取締役

常務取締役 三井 久（現 当社取締役）

2. 新任取締役候補

取締役 戸井田 朋之（現 当社執行役員）

(2) 販売の状況

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アスレチックウェア 及びその関連商品	40,034	52.2	46,590	56.1	6,555	16.4
ゴルフウェア 及びその関連商品	29,873	38.9	30,022	36.2	148	0.5
アウトドアウェア 及びその関連商品	6,815	8.9	6,417	7.7	△398	△5.8
計	76,722	100.0	83,029	100.0	6,306	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。